

I 安心して元気に暮らせる社会づくり

1 地域包括ケアシステムの深化・推進

〔現状と課題〕

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して元気に暮らすことができるよう、介護が必要な高齢者に対しては、介護保険サービスをはじめ、様々な保健福祉サービスを適切に組み合わせるなど、効果的なサービスの提供を行う必要があります。
また、介護の必要はなくても、一人暮らしや健康に不安のある高齢者など何らかの支援を必要とする高齢者には、自立した生活を支援するサービスを提供することが必要です。
- これらのサービスの提供に当たっては、関係機関や団体、ボランティアが連携を図りながら、高齢者自らも参加して、地域で包括的・継続的な支え合いを行う、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。
- いわゆる「ダブルケア」や「8050 問題」のほか、「ヤングケアラー」と呼ばれる子どもの存在等、ケアの必要な人を無償で支援する家族への支援が一層求められる事例が明らかになってきています。課題が複合化し、介護分野の地域包括ケアシステムだけでは適切な解決策を講じることが難しいケースにも対応できるよう、地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制を整備することが求められています。
- 家族の介護を理由にやむなく離職する人も明らかになってきています。仕事と介護を両立できる職場環境づくりが必要です。
- 医療や介護を必要とする高齢者については、心身の状態に即した適切なサービスの提供を切れ目なく行う必要があるため、医療と介護の連携を強化する必要があります。
- 2025 年に向け、在宅医療や介護サービスの需要は、高齢化の進展や地域医療構想^(※)による病床の機能分化・連携により増加することが見込まれています。在宅医療等の需要の増加に対しては、神奈川県保健医療計画との整合を図りつつ、介護サービス提供基盤の整備を進める必要があります。
- 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、行政、関係機関や住民が共に参加し支え合う地域づくりを進める必要があります。
- 高齢者に配慮した住まいの普及や多世代居住のまちづくりなど、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを推進することが必要です。
- 高齢者は、病気や事故、安全面等への不安から賃貸住宅の入居を敬遠されることがあるため、高齢者の入居を拒まない賃貸住宅が必要です。
- 2020（令和 2）年 1 月頃からの新型コロナウイルス感染症の流行により、外出自粛等による高齢者の心身の状態の悪化への懸念や新たな生活様式に対応した事業実施の工夫などの取組が求められています。

〔目指すべき方向性〕

- 地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関である地域包括支

援センターの体制の強化を進めるとともに、必要な人が必要な支援につながるができるよう、地域包括支援センターや市町村が開催する保健医療及び福祉の関係者等で構成される「地域ケア会議」を充実させて地域の関係団体等とのネットワーク構築につなげるなど、地域包括支援センターの機能を強化します。

- 住民による参画をはじめ、多様な主体による多様なサービスを充実させることで、地域の支え合い体制づくりを推進します。
- 保健・医療・福祉の関係機関や団体等との連携・協働体制を強化し、地域共生社会の実現に向けて地域包括ケアシステムの構築を推進し、地域における高齢者の自立した生活のための支援や、介護者への支援を行います。
- 地域における包括的・継続的なケアを行うため、地域における主治医と介護支援専門員^(※)等との連携や、医療・介護関係者等を構成員とする会議を地域別に開催するなど、医療と介護の連携を強化するための取組を進めます。
- 各種団体や施設等と連携を図りながら、地域の見守り活動や買い物弱者への生活支援などに高齢者も担い手として参加するなど、地域住民が共に支え合う地域づくりを推進します。
- 介護をしている家族等が介護を理由に離職することのない環境づくりを進めます。
- NPO・ボランティア及び高齢者自らを含めた地域活動を行う個人やグループの活動環境を整備し、協働を進めます。
- 高齢者が安心して暮らせる住まいの確保を図るため、多様な高齢者向け住宅の普及に努めるとともに、高齢者等住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定確保を図るため、要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報を広く提供します。
- 社会福祉法の改正により、令和3年4月から市町村が、地域住民に高齢・障がい・子育て・生活困窮など、分野を問わず対応し、包括的に支援を行う重層的支援体制整備事業を実施できるようになったことから、同事業を実施する市町村を支援します。
- コロナ禍の中、オンラインでの会議や新たなつながり方を工夫するなど、感染リスクを抑えながら、より効果的な取組の促進につなげます。

【参考指標】

死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合（在宅看取り率） （単位：％）

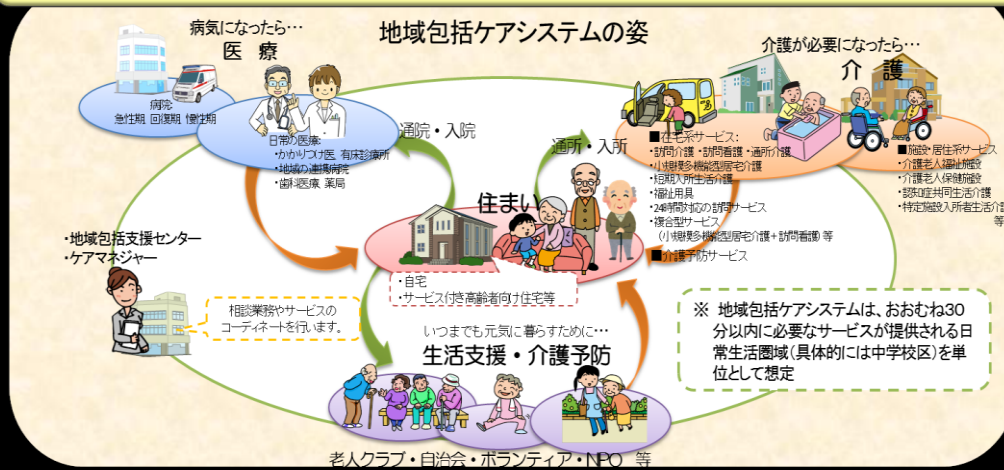
2018 (平成 30)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
16.7	16.7	16.8	17.0

注 2018(平成 30)年度は実績。

地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



注 厚生労働省資料より

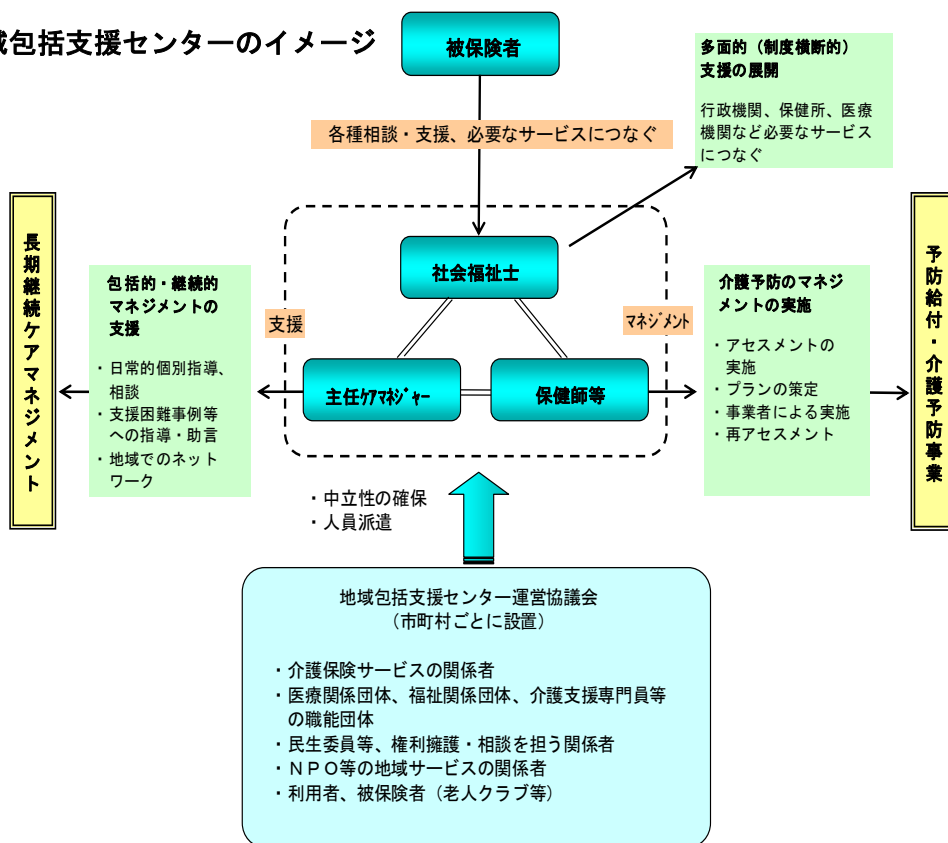
< 1 > 地域包括支援センターの機能強化

高齢者が住み慣れた地域において、安心して元気に暮らすことができるよう、また、高齢者とその家族・介護者が抱える様々な課題に対して適切に対応できるよう、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関である地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域の様々な機関やボランティア等が連携を図りながら、高齢者自らも参加し、包括的・継続的な支え合いを行う地域包括ケアシステムの構築を一層推進することが必要です。

施策の方向

- ◇ 地域住民に対する包括的・継続的支援が行えるよう、地域包括支援センターの機能を強化します。
- ◇ 高齢者とその家族・介護者が抱える複合的な課題に適切に対応できるよう、地域包括支援センターを中心とした、保健・医療・福祉の関係機関や団体等のネットワークの構築を図ります。
- ◇ 地域ケア会議の内容の充実に向けて支援します。

地域包括支援センターのイメージ



地域包括支援センターが担う役割

地域包括ケアシステムにおける中核的な機関である地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、

- ① 介護状態となることを防止するための介護予防事業のマネジメント
- ② 介護保険外のサービスを含む、高齢者等や家族に対する総合的な相談・支援
- ③ 高齢者等に対する権利擁護事業
- ④ 支援困難ケースへの対応など介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援

の4つの事業に加え、住まいの支援や見守り等の生活支援を、地域において一体的に実施する役割を担います。

また、在宅医療・介護の連携強化や認知症施策の推進、地域ケア会議の推進等を図る中で、地域包括支援センターの更なる機能強化に取り組みます。

① 地域包括支援センターの円滑な運営

市町村では、人口規模や地域における保健福祉サービスなどの社会資源の状況等を踏まえ、日常生活圏域^(※)（おおむね中学校区）を単位に、地域の実情に応じて地域包括支援センターの設置を進めています。また、地域包括支援センターが効果的・効率的に機能を発揮できるよう、事業評価を行うとともに、基幹型や認知症等の機能強化型のセンターを位置付けるなど、センター間の役割分担や連携強化を図ります。

地域包括支援センターでは医療・介護・福祉等の関係者による「地域ケア会議」を開催し、個別事例の検討を通じて、多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、医療・地域のネットワーク構築へとつなげていきます。

また、市町村においても「地域ケア会議」を開催し、センターが把握した地域の課題を政策形成へとつなげることを目指します。

県は、地域包括支援センターが円滑に運営できるよう、「地域ケア会議」の活性化やICT化に向けた事例紹介、県全体及び県保健福祉事務所等圏域単位で課題等の情報共有と検討を行う「地域包括ケア会議」を開催します。また、地域包括支援センター職員研修の実施等により支援するとともに、地域における医療と介護等連携に係るネットワークづくりを支援します。事業実施に当たっては、ICTの活用による研修受講機会の拡大や参加者の負担軽減にも取り組みます。

【主要事業】

・地域包括支援センター職員等養成研修（県・指定都市）

地域包括支援センターの職員を対象に、業務を行う上で必要な知識・技能を習得するための研修を実施します。

・地域ケア多職種協働推進事業（県）

県全体及び県保健福祉事務所等圏域単位で、多機関による「地域包括ケア会議」を開催し、地域包括ケアシステムの構築や医療と介護の連携について、広域的な課題の抽出やその対応策等の検討を行い、各市町村の地域包括ケアシステムの構築を支援します。

また、市町村や地域包括支援センターヘリハビリテーション専門職や学識経験者等

を派遣し、具体的な助言を行い、市町村等の地域ケア会議を支援するとともに、医療や介護の専門職を対象に、在宅療養者支援について、多職種協働を推進するための研修を実施します。

地域ケア会議

地域ケア会議について

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。

具体的には、地域包括支援センター等が主催し、

- 医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。
- 個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。
- 共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげる。

地域包括支援センターでの開催
(高齢者の個別課題の解決)

○多職種の協働による個別ケース（困難事例等）の支援を通じた

- ①地域支援ネットワークの構築
- ②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援
- ③地域課題の把握などを行う。

《主な構成員》
自治体職員、包括職員、ケアマネジャー、介護事業者、民生委員、OT、PT、ST、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士その他必要に応じて参加
※直接サービス提供に当たらない専門職種も参加

地域課題の把握

地域づくり・資源開発

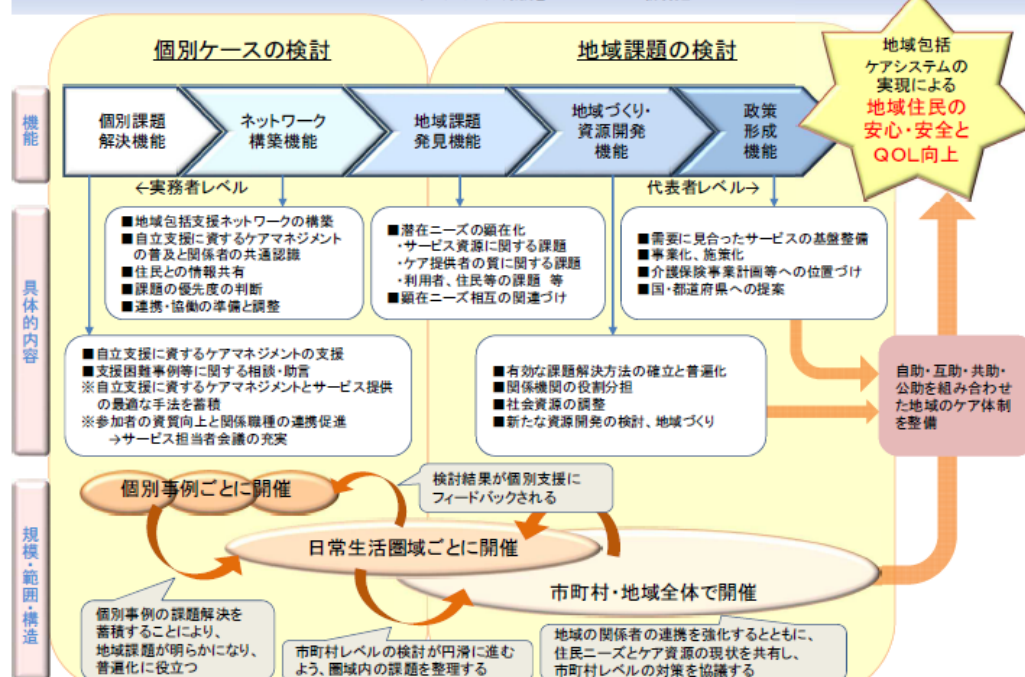
政策形成

介護保険事業計画等への位置づけなど

市町村での開催

(地域課題を解決するための社会基盤の整備)

「地域ケア会議」の5つの機能



注 厚生労働省資料より

② 地域包括支援センターによる総合相談と包括的な支援の実施

地域包括支援センターは、高齢者に対するワンストップサービスの拠点として高齢者や家族に対して包括的・継続的な支援を行うため、地域支援事業として、総合相談や介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業などを実施し、地域における見守り、保健・医療・福祉、権利擁護等についての関係機関や団体、ボランティア等の様々な活動との連携を図り、ネットワークの構築に取り組みます。

2020（令和2）年の社会福祉法改正により創設された重層的支援体制整備事業においても「断らない相談支援」の中心的な役割を果たすことが期待されます。

県は、地域支援事業の費用の一部を負担するほか、地域の関係機関をつなぐコーディネート機能を強化するとともに、高齢者や家族が抱える複合的な課題にも適切に対応できるように、地域包括支援センター職員研修の開催や地域ケア会議へのアドバイザー派遣、生活支援コーディネーターの養成研修を行い市町村を支援します。

【主要事業】

・総合相談支援事業（市町村）

地域の高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためにどのような支援が必要かを把握し、適切なサービス、機関、制度の利用につなげていくため、①介護サービス事業者や医療機関、民生委員、ボランティア、社会福祉協議会、行政など、地域における保健・医療・福祉、権利擁護等についての様々な関係者とのネットワークの構築、②ネットワーク等を通じての高齢者の心身の状況、家庭環境等の実態の把握、③本人や家族等からの相談を受け、ネットワークを活かして適切な機関等につなげるなどの総合相談支援を行います。

家族を介護する方への相談支援は、育児と介護を同時期に担う方に特に配慮し支援を行います。

・介護予防ケアマネジメント事業（市町村）

各市町村において把握した要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象として、要支援・要介護状態になることを防止するために、介護予防事業を含めた適切なサービスが提供できるよう、必要な援助や調整を行います。

・権利擁護事業（市町村）

地域の高齢者等への身体・精神面、財産面の権利侵害に対する総合相談窓口として、地域の関係機関と連携を図りながら、権利擁護相談や支援のための取組を行います。

・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（市町村）

要介護者、要支援者及び要支援となるおそれのある者が継続的・包括的なケアを受けることができるよう、保健・医療・福祉の関係機関や団体等との連携を強化するための取組を行います。

また、地域包括支援センターに配置される主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）を中心に、地域の介護支援専門員が要介護者や要支援者に対して適切なサービスの提供を目指したケアプランを作成できるよう、介護支援専門員への情報提供や指導・助言等を行います。

・地域包括支援センター職員等養成研修（県・指定都市）（再掲：本掲は P29）

・地域ケア多職種協働推進事業（県）（再掲：本掲は P29）

- ・ 地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（県）（再掲：本掲は P88）
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における通いの場への伴走支援事業（県）（再掲：本掲は P88）
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修（県）（再掲：本掲は P40）

地域支援事業

市町村は、被保険者が要介護状態等になることを防止し、要介護状態になった場合でもできるだけ地域において自立した生活を営むことができるよう支援します。

区分	事業	
必須事業	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活サービス事業 〔要支援者に対する訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス、介護予防ケアマネジメント〕
		一般介護予防事業（住民主体の通いの場など）
	包括的支援事業	地域包括支援センターの運営 〔介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、ケアマネジメント支援、地域ケア会議〕
		在宅医療・介護連携の推進
		認知症施策の推進 （認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等）
		生活支援サービスの体制整備 （生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置等）
任意事業	介護給付等費用適正化事業	
	家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業等、市町村が必要と認める事業	

地域支援事業の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業	国 25% 県 12.5% 市町村 12.5% 第 1 号被保険者 23% 第 2 号被保険者 27%
包括的支援・任意事業	国 38.5% 県 19.25% 市町村 19.25% 第 1 号被保険者 23%

注 1 第 1 号被保険者・・・65 歳以上。介護保険料を市町村に納付。

注 2 第 2 号被保険者・・・40 歳以上 65 歳未満。介護保険料は医療保険料と併せて納付。

地域支援事業に要する費用の見込み

区 分 \ 年 度	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	合計
地域支援事業	365.6 億円	378.9 億円	390.1 億円	1134.5 億円
介護予防・日常生活支援総合事業	209.2 億円	218.5 億円	227.5 億円	655.2 億円
包括的支援事業・任意事業	124.7 億円	127.6 億円	129.4 億円	381.7 億円

【目標値】

地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数（単位：人）

2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
223	180	200	200	200

注 2019(令和元)年度は実績、2020(令和 2)年度は実績見込み。

＜ 2 ＞ 医療と介護の連携の強化

医療や介護を必要とする高齢者については、心身の状態に即した適切なサービスの提供を切れ目なく行う必要があるため、医療と介護の連携を強化する必要があります。

施策の方向

- ◇ 地域における保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化する取組を進めます。
- ◇ 医療に係る専門的・技術的な対応が必要な事項や、広域的な連携が必要な事項に関する市町村支援を推進します。
- ◇ 在宅医療施策や訪問看護の充実を図ります。

① 地域における連携強化の取組の推進

○ ケアマネジメント等に関する連携強化の取組

介護保険サービス等のケアマネジメントにあたっては、包括的・継続的なケアを行うため、地域において主治医と介護支援専門員等との連携を強化する必要があることから、県では、介護支援専門員の養成や資質向上のための研修等を通じて連携強化の取組を進めます。

また、地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行うため、地域包括支援センターや医療・介護関係者、自治体職員等を構成員とする「地域包括ケア会議」を地域別に開催する等、医療と介護の連携を推進します。

【主要事業】

- ・ 介護支援専門員の養成（県）（再掲：本掲は P114）
- ・ 介護支援専門員の資質向上（県）（再掲：本掲は P114）
- ・ 地域ケア多職種協働推進事業（県）（再掲：本掲は P29）

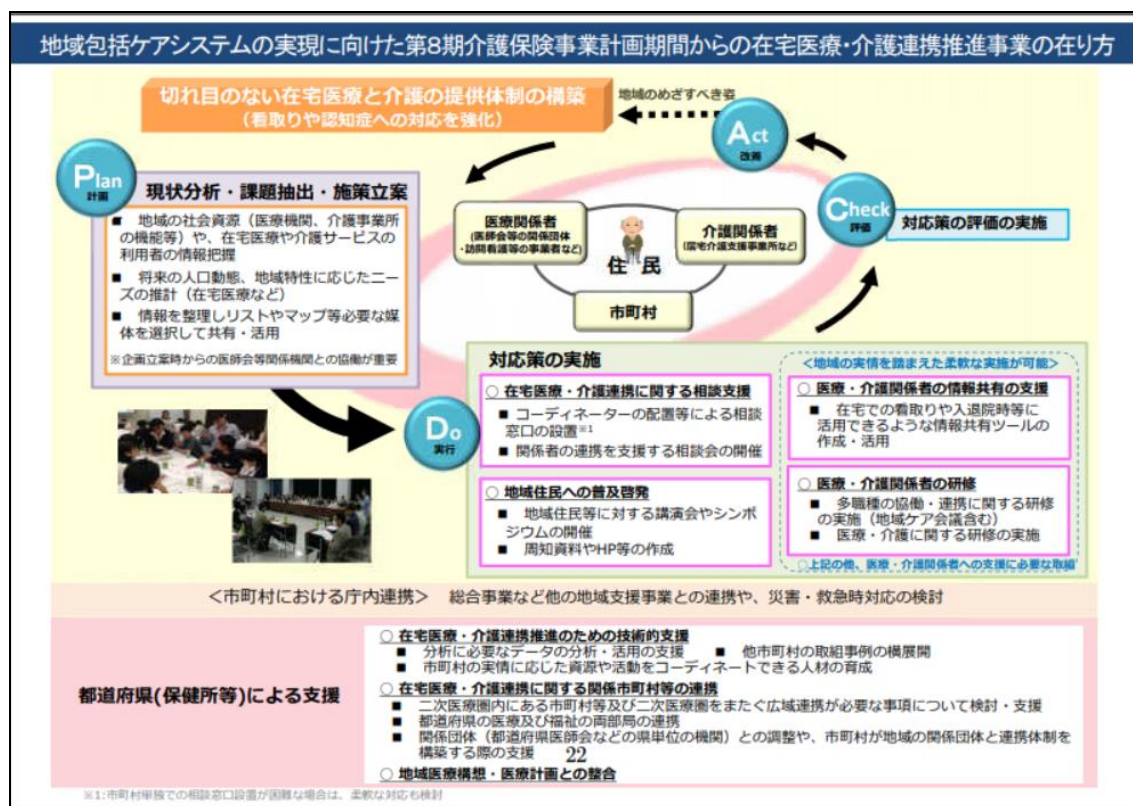
○ 市町村における医療と介護の連携

2014（平成 26）年の介護保険制度の改正により、在宅医療・介護連携推進事業^{（※）}が地域支援事業に位置付けられ、2018（平成 30）年度までに市町村でスタートしました。また、2021（令和 3）年度からは、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向けて、PDCA サイクルに沿った取組を更に推進していくことが求められます。

この事業では、地域の医療・介護サービス資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する相談支援等に取り組みます。

県は、県全体及び県保健福祉事務所等の圏域で、「地域包括ケア会議」を開催するとともに、市町村や関係機関との情報交換・好事例の紹介等により、市町村の取組を支援します。特に、医療に係る専門的・技術的な対応が必要な、切れ目のない在宅医

療と介護の提供体制の構築や、在宅医療・介護連携に関する相談支援、在宅医療・介護連携に関する関係市町村等の連携の取組は、医師会等と連携し、重点的に対応します。



注 厚生労働省資料より。

○ ICTを活用した地域医療介護連携ネットワークの構築

地域医療介護連携ネットワークとは、県民に適切な医療・介護サービスを県民に提供できるようにするために、患者の同意を得た上で、医療介護の関係機関間において、当該患者の医療情報を電子的に共有・閲覧できる仕組みです。

高齢社会に対応した医療提供体制や地域包括ケアシステムを構築し、より適切な医療・介護サービスを県民に提供できるようにするためには、地域医療介護連携ネットワークの構築による医療情報の共有、在宅における多職種連携の推進が有効です。

県では、県内各地域で、医療・介護関係者が主体となって構築する地域医療介護連携ネットワークの円滑な構築と持続可能な運用に資する指針を提供する観点から、2019（令和元）年8月に「神奈川県地域医療介護連携ネットワーク構築ガイドライン」を策定しました。（<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/t3u/ehr/top.html>）

県では、国が今後、稼働を目指している全国的な保健医療情報ネットワークに接続可能な地域医療連携ネットワークとして、県内各地域への構築を目指していきます

【主要事業】

・在宅医療施策推進事業（県・民間）

県全体や地域の在宅医療に係る課題抽出等を行うとともに、県内の在宅医療従事者

等の増加やスキルアップを目指し、訪問診療への同行研修や、座学研修を行います。
また、医療従事者と介護従事者との連携強化等に対する支援を行います。

○ 認知症に関する連携強化の取組

かかりつけ医等の医療従事者が、認知症を初期の段階で発見した際に、地域包括支援センターと連携して、進行を遅らせるサービスの利用や家族支援を行うことができるよう、かかりつけ医のアドバイザーとなる認知症サポート医の養成や、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員等の各職種を対象とした認知症対応力向上研修に取り組みます。（→詳細はP64 参照）

また、市町村では、2015(平成 27)年度以降、地域支援事業において、認知症初期集中支援チームを設置するよう定められ、2018（平成 30）年度には、全市町村への設置を達成しました。

この事業では、認知症サポート医をはじめとするチーム員が、初期の段階で、医療と介護の連携のもとに、認知症の人やその家族に対して適切な支援を行います。

県は、認知症サポート医の養成や、「地域包括ケア会議」の開催、好事例の紹介、チーム員と連携する認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施するなど、市町村の取組を支援します。

○ 高齢者の口腔機能向上の推進

高齢者の歯及び口腔の健康は、全身の健康の保持増進に寄与するとともに、生活の質の向上にも影響するため、継続的な歯科保健対策が必要です。

また、高齢者のオーラルフレイル（心身の機能の低下につながる口腔機能の虚弱な状態）対策を進めます。

【主要事業】

- ・ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（県 ＊保健所設置市域除く）（再掲：本掲は P92）
- ・ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業（県）（再掲：本掲は P92）
- ・ オーラルフレイル健口推進員養成事業（県 ＊保健所設置市域除く）（再掲：本掲は P92）
- ・ 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業（再掲：本掲は P92）

② 在宅医療体制の充実

在宅医療体制の充実を図るため、在宅医療施策や在宅歯科医療の推進、訪問看護の充実に取り組みます。

○ 在宅医療施策の推進

在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を設置し、課題の抽出や好事例の共有を行うとともに、在宅医療従事者の増加を目指し、訪問診療への同行研修や座学研修を行います。

また、在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師による看取りに関する研修会を開催します。

加えて、退院元の医療機関、退所元の介護老人保健施設等から訪問リハビリテー

ション事業所、通所リハビリテーション事業所等への連携構築により、途切れ目のない継続的なリハビリテーションの提供を推進します。

【主要事業】

- ・ 在宅医療施策推進事業（県・民間）（再掲：本掲は P34）

○ 在宅歯科医療の推進

在宅歯科医療に関わる地域の拠点として、在宅歯科医療地域連携室を、各地域連室を取りまとめる拠点として在宅歯科医療中央連携室を設置し、在宅歯科診療を行っていない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入や、既に参入している歯科医療機関における在宅歯科医療の充実を促進します。

【主要事業】

- ・ 在宅歯科医療連携拠点運営事業（民間）

在宅歯科医療中央連携室を設置し、各種会議の開催、地域連携室の統括に関する業務等を実施します。

在宅歯科医療地域連携室を設置し、相談対応業務、在宅歯科医療に関するコーディネート、広報活動、講習会・研修会の開催、高度な歯科医療機器の貸出等を実施します。

- ・ 「要介護・高齢者歯科」設置診療所施設・設備整備費補助（民間）

在宅歯科では対応できない歯科診療領域における、在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、休日急患歯科診療所等が設置する「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助します。

○ かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着

厚生労働省が策定した「患者のための薬局ビジョン」^(※)に則した取組や、薬剤師が在宅医療に取り組むための教育研修を推進し、かかりつけ薬剤師・薬局^(※)の普及・定着を図ります。

○ 訪問看護の充実

訪問看護の充実のため、質の高い看護人材を育成する研修事業等を実施します。

【主要事業】

- ・ 訪問看護推進支援事業（県・民間）

今後の在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応できる看護職員を育成するため、実態を調査・検討し、研修等を行います。

○ 歯科衛生士・歯科技工士の人材養成・確保

歯科衛生士・歯科技工士の職業紹介等を行う普及啓発事業に対する支援や、在宅歯科医療に対応できる歯科衛生士を育成するための在宅歯科医療教育の実施に対する支援を行います。

○ 在宅サービスの充実

医療と介護の両方を必要とする人の増加に対応し、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「看護小規模多機能型居宅介護」等の地域密着型の在宅サービスの普及を図ります。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回と随時の対応を行うサービス。

看護小規模多機能型居宅介護

「通い」「訪問」「泊まり」を組み合わせるサービスを提供する小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせるサービス。

【目標値】

在宅医療に携わる看護職員の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数）（単位：人）

2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
3,450	3,661	3,911	4,161	4,411

注 2019(令和元)年度は推計値、2020(令和2)年度は実績見込み。

医療と介護の一体的な体制整備について

1 総合確保方針等

地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本方針（平成26年9月告示）、医療計画作成指針（令和2年4月改正医政局長通知）及び介護保険事業計画基本指針（令和3年1月告示）において、県の「神奈川県保健医療計画（県医療計画）」並びに「かながわ高齢者保健福祉計画」及び市町村の介護保険事業計画（市町村計画）を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保することが求められています。

2 協議の場

高齢化の影響による医療・介護需要の増は県・市町村でそれぞれ推計していますが、これに加えて、病床の機能分化・連携により生じる追加的な在宅医療・介護保険施設等の需要について、協議の場で調整・協議を行いました。

県医療計画と本計画及び市町村計画の整合性を確保するための協議の場は、高齢者保健福祉圏域単位（≡二次保健医療圏単位）で設置されている「地域医療構想調整会議」を活用しました。

○病床の機能分化・連携により生じる追加的な在宅医療・介護保険施設等の需要
(人/日)

患者数	2020（令和2）年度		2023（令和5）年度	
	在宅医療	介護保険施設	在宅医療	介護保険施設
	1,754.21	529.47	2,801.85	1,979.31

3 神奈川県医療・介護需要

県と市町村及び「協議の場」の調整結果に基づき、県医療計画における在宅医療の整備目標と市町村計画における介護保険施設等の整備目標をそれぞれ検討し、県医療計画、本計画及び市町村計画に反映しました。

※数値は、2025 年の介護施設・在宅医療等の追加的需要の機械的試算（平成 29 年 8 月 10 日 厚生労働省医政局地域医療計画課長、老健局介護保険計画課長、保険局医療介護連携政策課長通知）を使用。

【介護保険施設等の整備目標】

本計画及び市町村の介護保険事業計画においては、介護保険施設が受け皿になる分である上記 2 を特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は介護医療院^(※)のサービス見込み量として計上しています。

< 3 > 地域での支え合いの推進

認知症の人や一人暮らしの高齢者が増加する中、誰もが地域においていきいきと自立した生活が送れるよう、地域住民、行政、関係機関が連携し、「共に生き、支え合う社会づくり」を進める必要があります。

施策の方向

- ◇ 身近な地域における介護保険サービスの適切な提供に努めます。
- ◇ 高齢・障がい・子育て・生活困窮などの分野を超えて、必要な人に必要な支援が行えるよう、地域住民や行政、社会福祉協議会、NPO等関係団体、ボランティア、自治会、民生委員・児童委員など関係機関による地域づくりやネットワークづくりを進めます。
- ◇ コミュニティの再生・活性化を推進し、地域の特性を生かした支援が行えるよう、適切な福祉サービスを提供する人材、サービスとサービスを必要とする人をつなぐ人材の育成に取り組みます。
- ◇ 新型コロナウイルスなどの感染症対策と、地域支え合い活動の両立を図ります。

① 身近な地域における介護保険サービスの適切な提供

各市町村は、保険者として、高齢者等にとって住み慣れた地域を日常生活圏域として設定した上で、各介護保険サービスの供給見込量を算出し、適切な提供を行うこととしています。また、要介護者に対して、住み慣れた地域における生活を 24 時間体制で支えるという観点から、要介護者の生活圏域内にサービス提供の拠点が確保される「地域密着型サービス」の提供を促進します。

② 住民参加による地域での支え合いの推進

○ 地域での見守り活動の実施

一人暮らしの高齢者等の安否を確認し、事故や緊急時に迅速な対応を取るとともに、閉じこもり等による地域や社会からの孤立を予防し地域での生活を支えるため、市町村や地域包括支援センターをはじめ、民生委員・児童委員、老人クラブ、地域住民等による見守り体制を充実します。

こうした支え合い活動による見守り体制を、認知症高齢者施策や災害時の支援活動等にもつなげ、高齢者が孤立しないコミュニティづくりを市町村や関係団体と連携して進めます。

○ 介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援等の実施

2017(平成 29)年 4 月から、すべての市町村で、要支援者に対する予防給付サービスのうち、訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「総合事業」といいます。）を実施しています。（→詳細は P83 参照）

この事業により、市町村は地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、生活支援を含めた多様なサービスを提供することができるようになりました。高齢者も生活支援サービスの運営に支え手として参加することにより、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持していくことが期待されます。

また、こうしたサービスは高齢者に限らず、同じような課題を有する人にも応用することができます。地域共生社会の実現に向けて、多様な主体による多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進していきます。

県は、人材育成や、地域ケア会議や地域支え合い体制づくりに向けてのアドバイザー派遣など市町村に寄り添い、ともに考え課題に応じた支援を行う伴走的支援を行い市町村を支援します。また、市町村におけるボランティアポイント^(※)制度の導入を促進します。

新型コロナウイルス感染症と地域支え合い活動の両立

令和 2 年 1 月頃からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、人と人との密接な接触が制限され、地域支え合い活動にも大きな影響が出ています。特に高齢者は感染すると重症化のリスクが高いとされていることから、外出を自粛する人もいます。一方で、閉じこもりによる心身の状態の悪化が懸念されています。

感染リスクを抑えながら活動を継続していくことが求められています。インターネットの活用はもちろん、対面での活動についても 3 密（密集、密接、密閉）を避け、「新しい生活様式」を踏まえた対応を行うことで継続が可能です。

県では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつコミュニティ活動を進めるうえで注意すべきポイントをまとめたリーフレット「感染リスクを抑えながらコミュニティを楽しむコツ」を発行しています。リーフレットは県ホームページからダウンロードできます。

（掲載ホームページ）<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k8d/community/top.html>

③ 地域で支えるための人材の育成と体制づくり

○ 社会福祉協議会との協働・連携

社会福祉協議会は、社会福祉法に地域福祉推進を目的とする団体として位置付けられており、神奈川県社会福祉協議会では、各種福祉人材の養成や無料職業紹介、ボランティア活動の振興、権利擁護の取組をはじめとした様々な活動を行っています。

神奈川県社会福祉協議会及び県内の市町村社会福祉協議会との協働・連携により、地域福祉の一層の推進を図ります。

○ 地域福祉を推進する人材の活動支援・育成

地域における支え合いの中心となる人材に対して活動支援を行うとともに、人材の育成に取り組みます。

市町村は生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成やサービスの開発、そのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を地域に配置するとともに、生活支援コーディネーターのほか、NPO 法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地域組織、民間企業、ボランティア団体等生活支援サービスを担う多様な主体で情報共有や連携・協働を進めるための協議体を設置します。

県は、生活支援コーディネーターの養成やネットワーク化を進めるための研修等を行うほか、アドバイザーを派遣し、市町村の取組を支援します。その際、ICT の活用による研修の受講機会の拡大や、生活支援コーディネーター同士の情報交換の促進を図ります。

また、県では、住民が主体的、積極的に参画した地域づくりを進めるよう、市町村職員等への研修を実施するなど、地域の実情に応じた市町村の取組を支援します。

【主要事業】

・ 民生委員・児童委員の活動支援（県・指定都市・中核市）

民生委員・児童委員を対象に、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修などを体系的に実施し、活動に必要な知識の習得を図るとともに、各種支援制度の解説や日々の活動に役立つ情報を盛り込んだ民生委員活動の手引を作成しています。

また、民生委員・児童委員が行う一人暮らしの高齢者世帯等への訪問活動などに対し、支援します。

・ 生活支援コーディネーター養成研修（県）

地域における生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、生活支援の担い手の養成やサービスの開発、関係者のネットワーク化などを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修や、生活支援コーディネーター同士のネットワーク化や資質向上のためのフォローアップ研修、担い手発掘に向けた地域フォーラム等を実施します。

・ 地域福祉関係職員研修（県）

地域住民一人ひとりが地域社会を担う一員として、主体的、積極的に参画した地域づくりを進めるため、市町村職員や社協職員等の地域福祉に関わる職員に対して、地域福祉の担い手の育成や地域への働きかけ等に関する研修を行い、市町村の地域福祉の推進を支援します。

④ 多世代居住のまちづくり

少子高齢化や空き家の発生などによって活力が低下している住宅地において、子どもから高齢者までの多世代が近くに住み互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進します。

【主要事業】

・ 多世代居住のまちづくり推進（県）

まちづくりの担い手養成講座や、地域展開の検討、普及啓発等を行い、「多世代居住のまちづくり」を推進します。

< 4 > NPO・ボランティア等との協働

地域における多様なケアを行う体制を確保するため、NPO・ボランティアや高齢者自らを含めた地域活動を行う個人やグループの活動を促進することが重要です。

施策の方向

- ◇ NPO・ボランティア及び高齢者を含めた地域活動を行う個人やグループとの協働を推進します。
- ◇ NPO・ボランティア等の活動を促進するため活動環境の整備に取り組みます。

① NPO・ボランティア等の活動の促進

NPO・ボランティア等の活動を促進するため、相談、情報提供や活動のための環境整備などに取り組みます。

【主要事業】

・ かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進（民間）

県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関する総合相談、情報提供及び「ボランティアコーディネーター」の人材育成等を実施し、広域的な視点からボランティア活動の推進を図ります。

共通の悩みや問題を抱える人やその家族が、自主的に行うセルフヘルプ等当事者団体の活動を支援します。

市町村社協ボランティアセンターへの支援を通じて、地域におけるボランティア活動を支援します。

・ かながわ県民活動サポートセンターにおけるボランティア活動の推進（県）

県民のボランティア活動支援の拠点として、活動の場や情報の提供、相談・コーディネート業務等を実施します。

・ 地域介護予防活動支援事業（市町村）

介護予防に関するボランティアなどの人材や住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施します。

② NPO等との協働

県では、地域の課題を効果的に解決するため、「ボランティア団体等と県との協働の推進に関する条例」に基づき、先進性、専門性、行動力といった特性を持つNPO等の協働を推進します。

<5> ケアラー（介護者）への支援

年齢層や抱える課題も多様なケアラーが社会から孤立することなく、自分の希望する人生や日々の暮らしが送れるよう、様々な分野が連携して支援することが必要です。

施策の方向

- ◇ ケアラーの実態や課題を把握し、支援するため、関連分野や関係機関の連携を進めます。
- ◇ 介護をしている家族等が介護を理由に離職することのない環境づくりを進めます。

① 家族等ケアラー支援の推進

市町村では、地域支援事業の任意事業として、地域の実情に応じて、介護している家族等の様々なニーズに対応したサービスを提供することにより、家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るほか、地域での自立した生活を継続することができるよう必要な支援を行います。県は、家族等からの相談に適切に対応できるよう、地域包括支援センター職員養成研修などの支援を行います。

また、介護をしている家族等が必要な介護サービスが受けられないことを理由に離職することがないように、引き続き介護サービス基盤の整備を進めるとともに、仕事と介護の両立のためには職場環境づくりも重要であることから、企業等への育児・介護休業法の周知や意識啓発に取り組めます。

介護する人自身が、介護を理由に自分らしい人生を送ることが損なわれないように支援することを新たな視点として、地域包括支援センターによる断らない相談・支援の機能強化や、認知症カフェなどケアラー同士の交流の場の促進、見守り活動など、地域住民の支え合い活動を進め、ケアラーが地域で孤立することがないように、地域で支えられる体制づくりを進めます。

ケアラー支援に当たっては、介護だけでなく、関係分野と連携して取り組んでいく必要があるため、（仮称）ケアラー支援庁内連絡会議を設置し、横断的に取組を進めていきます。

【主要事業】

・家族介護支援事業（市町村）

要介護高齢者を介護する家族等に対して、適切な介護知識や技術の習得を図る「家

族介護教室」を開催します。

介護する家族へのヘルスチェックや健康相談、介護者同士の交流会の開催等を行う「家族介護継続支援事業」により、家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減します。

- ・ 福祉用具・住宅改修支援事業（市町村）

福祉用具・住宅改修の効果的な活用のため、情報提供、相談、助言を行うとともに住宅改修費支給申請の理由書作成経費の補助を行います。

- ・ 地域自立生活支援事業（市町村）

高齢者の地域における自立した生活を継続するため、生活援助員の派遣、介護相談員の活動支援、栄養改善の必要な方に対する配食サービス、家庭内の事故等への対応の体制整備などのサービスを実施します。

- ・ 総合相談支援事業（市町村）（再掲：本掲は P31）

- ・ かながわサポートケア企業認証制度（県）

介護休業や休暇などに係る制度の社内制度化や、仕事と介護の両立支援に関する社内の責任者を明確化しているなど、県の定める認証基準の審査を行い認証を行います。

- ・ 地域包括支援センター職員等養成研修（県・指定都市）（再掲：本掲は P29）

- ・ 認知症対策普及・相談・支援事業（県・横浜市・川崎市）（再掲：本掲は P57）

- ・ 認知症高齢者地域対策事業（県）（再掲：本掲は P57）

ケアラーについて

平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の支えあいに基づく介護者支援の実践と普及に関するモデル事業報告書」（一般社団法人日本ケアラー連盟）では、ケアラーとは、「介護」、「看病」、「療育」、「世話」、「こころや身体に不調のあると家族などへの気づかい」など、ケアの必要な家族や近親者・友人・知人など無償でケアする人と定義されています。

また、同報告書では、

- ・ ケアラーは全世代にいること、
- ・ 老老介護や複数同時介護など、多様なケアラーが存在すること
- ・ 多くの時間をケアに追われ、自分の時間が十分に取れない人もいる。不本意な介護離職や勤務時間を減らすなど、働き方を変更した人もおり、行政や専門職、職場や地域の理解を強く欲していること
- ・ ケアラーの多くが孤立を感じており、同居の主な介護者や認知症のある人をケアしている人の負担感が高いこと

などの実態や課題が明らかにされています。

多様なケアラーの実態に合わせた支援が求められます。

< 6 > 多様な住まいの確保

高齢者が地域で生活を継続できるようにするため、住み慣れた地域や家庭で、できるだけ自立して健康で暮らすことができるよう、生活環境などの都市基盤の整備に取り組むことが必要です。

そのため、民間事業者による高齢者に配慮した住まいの供給、高齢者に対応した公営住宅の整備や福祉サービスと連携した住宅供給などの事業に取り組むことが大切です。

施策の方向

- ◇ **高齢者が安全で安心して住むことができる高齢者向け住宅の整備の促進に努めます。**
- ◇ **高齢者の入居を受け入れる民間賃貸住宅の情報提供等により、入居の円滑化を支援するとともに、高齢者の様々なニーズに対応した、多様な住まいの普及を推進します。**

① 高齢者向け住宅の整備

段差の解消や手すりの設置などを行った高齢者向け住宅の整備を推進します。

【主要事業】

・ 高齢者向け公営住宅の整備等（県）

県営住宅の建替に当たっては、全ての住戸について室内の段差解消や手すりの設置などバリアフリー化を進めます。

既存の県営住宅においても、居住者の必要に応じて段差の解消や手すりの設置等によりバリアフリー化を行い、高齢者等に配慮した住環境を整備します。

・ シルバーハウジング^(※)（高齢者世話付き住宅）事業の実施（県・市町村）

今後とも増大する高齢者の世帯が、地域生活の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、福祉施策と連携し、シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅）事業を実施します。

県営住宅での事業実施にあたっては、段差解消、手すり、緊急通報システムの設置等、高齢者の生活特性に配慮した設備を備えた住宅に、市町村が生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し、入居高齢者に対する日常生活の支援を行います。

② 高齢者等の居住支援の推進

○ 居住支援の推進

高齢者等は、病気や事故、安全面等への不安から賃貸住宅の入居を敬遠されることがあることから、賃貸住宅の家主から、高齢者等住宅の確保に配慮を要する者の入居を拒まない住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供するなどの取組を進め

ます。

○ 多様な住まいの普及の推進

高齢者のみの世帯の増加を背景に、ライフスタイル・価値観の多様化に伴う「住み替えニーズ」の増大が見込まれており、介護が必要となったときに、365日、24時間安心して住み続けることができる住まいへの期待が高まっています。

2011(平成23)年10月から施行された改正高齢者住まい法^(※)によるサービス付き高齢者向け住宅の登録制度の創設などを受けて、高齢者の様々なニーズに応える多様な住まいの周知と普及に努めていきます。

有料老人ホームについては、神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針に基づき、入居者の福祉を重視した施設運営が行われるよう取り組みます。

なお、介護付有料老人ホームについては、各市町村の介護保険事業計画や県の高齢者保健福祉計画に基づいて、適正な配置となるよう指定や届出等の対応を行い、住宅型有料老人ホームに該当しながら届出がなされていない施設等に対しては、運営形態を確認し、該当する場合は県に届出を行うよう指導します。

【主要事業】

・ 神奈川県居住支援協議会による取組（県・市町村・民間）

民間賃貸住宅への入居を拒まれることが多い高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や供給の促進、その他必要な措置について協議・実施します。

・ サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進（県・指定都市・中核市）

サービス付き高齢者向け住宅の登録を促進するとともに、バリアフリーなどの住宅の質や生活支援サービスの質を確保するため、事業者等に対して、「サービス付き高齢者向け住宅整備運営指導指針」の普及啓発や定期的な報告の徴収、立入検査を実施します。

・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度（県・指定都市・中核市）

賃貸住宅の家主から、高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供していくことにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ります。

・ 居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業（県）

高齢者等の住宅確保要配慮者の居住支援にあつては、不動産店や居住支援団体等との連携が不可欠であることから、居住支援に必要な知識を習得し、居住支援活動を取りまく周辺環境を整えることにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を促進します。

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数の目標値

（単位：戸）

2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
260	800	1,200	1,600	2,000

注 2019(令和元)年度は実績

③ 住宅改修・福祉用具利用の相談体制の充実

住宅の改修や福祉用具の利用によって、高齢者の日常生活の活動能力が高まる事例があることから、市町村の高齢者福祉相談窓口や地域包括支援センターでは、在宅介護に関する相談の一つに住宅改修や福祉用具利用に関する相談を位置付け、取り組めます。